

第11表

インバランス収支計算書

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	77,446	営業収益	68,252
地帯間購入電源費	10,953	地帯間販売電源料	12,639
他社購入電源費	11,776	他社販売電源料	-
(インバランス対応取引費用)	-	(インバランス対応取引収益)	-
(インバランスの買取りに係る費用)	11,776	託送収益	14,425
社内取引費用	54,716	接続供給託送収益	14,425
(インバランス対応相当額取引費用)	8,101	(インバランスの供給に係る収益)	14,425
(インバランスの買取相当額取引費用)	46,614	(インバランスリスク料に係る収益)	6
		社内取引収益	41,187
		(インバランス対応相当額取引収益)	16,039
		(インバランスの供給相当額取引収益)	25,148
		(インバランスリスク料相当額取引収益)	0
営業利益(又は営業損失)	△ 9,194		

- (注) 1 インバランスの供給に係る電力量は3,492百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は5,618百万kWhである。
- 2 財務諸表作成時点で未確定のインバランス料金に係る精算額は財務諸表及びインバランス収支計算書を含む送配電部門収支計算書等には計上していない。なお、平成29年度における確定額は、営業費用77,946百万円(地帯間購入電源費10,953百万円、他社購入電源費10,872百万円、社内取引費用56,120百万円)及び営業収益68,029百万円(地帯間販売電源料12,639百万円、託送収益13,849百万円、社内取引収益41,541百万円)である。また、インバランスの供給に係る電力量の確定値は3,559百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は5,776百万kWhである。
- 3 インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、平成29年3月から平成30年2月までの期間は、バランシンググループ毎の電力量(ただし、契約者内の同一のインバランス単価で精算するバランシンググループ間の電力量は差し引き相殺した電力量とする)を積み上げる方法、平成30年3月は、バランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。